

川本幸立の まちづくり通信



第10号 07年12月20日発行

編集・発行 市民ネットワークみどり

千葉県緑区おゆみ野3-40-8-101 TEL&FAX 043-293-8011 043-294-8607 (川本)

川本幸立ホームページアドレス:<http://www.k5.dion.ne.jp/~kawamoto/>

これでいいの？

決算認定に反対！

税金の使われ方！！

2006年度の千葉県決算は、議会において承認されましたが、私は、認定に異議を唱えました。その主な理由は・・・

理由1

加速する財政危機 1年間で借金が460億円増加、6年間で5400億円も・・・

2006年度決算では、千葉県の借金が1年間で約460億円増えました。堂本知事が就任する前の2000年度末の借金が1兆8700億円、就任した2001年度以降毎年借金は増え続け、6年間で約5400億円増加し、2006年度末の累積では、約2兆4000億円に達しました。

こうした巨額の借金を抱え財政運営の危機に直面しているのは全国の自治体に共通することです。その原因はバブル崩壊後の90年代、政府が音頭をとった景気対策によって全国の自治体は多額の地方債を競い合うように発行し、公共事業を拡大させたこと、それに反して地方交付税の額は大幅に削減され、その結果、地方債の元利償還の見通

しが立たなくなったからです。

この教訓から学ぶべきことは、政府の音頭にのって地方債を発行し公共事業を行うという「モラルハザード」と縁を切ることです。そして、公共事業を量質ともに抜本的に見直し、本当に必要な公共事業を精選し、その事業決定過程を透明化することです。

しかし、千葉県では、「モラルハザード」は相変わらずで、つくばエクスプレス沿線開発、かずさアカデミアパークなどの大規模開発、北千葉道路、圏央道、八ツ場ダム、酒々井インターチェンジ計画などは抜本的に見直されることなく進行しています。

理由2

人命、災害に関わる施策が後回し

大規模公共事業が優先されて・・・

2006年度に県が実施した世論調査によれば、「県政への要望」のトップは「高齢者の福祉を充実する」、2番目は「医療サービス体制を整備する」、3番目は「災害から県民を守る」、4番目は「次世代を担う子どもの育成支援を充実する」でした。

ところが、医療問題、耐震改修、県立学校バルコニーからの転落事故に対するハード面での予防策、既存道路の補修、交差点の改修や信号機の設置など、人命・災害にかかわる施策が後回しにされています。例えば、県が管理する3400kmの既存道路についての補修要望が106kmあるのに

対し、その6割しか補修されませんでした。道路補修費用は98・99年度の半額以下になっていません。また、相次ぐ県立学校バルコニー転落事故の予防策として適切なハード対策を怠った結果、今年も死亡事故が発生しました。

「アレモコレモ」から「アレカコレカ」の選択の時代に、大規模公共事業が優先されたことにより、県民が本当に望む医療、福祉、災害対策、教育の分野の予算が削られています。これは地方自治体の第一の使命である「住民の安全を確保すること」をないがしろにすることです。

日本の入札では談合が蔓延していると言われます。談合は、税金を「最小の経費で最大の効果」が得られるよう使うべしとする地方自治法(第2条)に反します。日本弁護士連合会の入札制度改革に関する調査報告書では「落札率(予定価格に対する落札価格の割合)は談合しているかどうかを判断するための主な基準になる」とされ、全国市民オンブズマン連絡会議では、95%以上を「談合の疑いが極めて高い」、90%以上を「談合の疑いがある」としています。

さて、12月議会では06年度の外郭団体への発

注の58%が随意契約であり、再委託時の不透明性なども指摘されました。06年度決算の県の建設工事3765件の単純平均の落札率は95%です。長野県では昨年度の予定金額982億円に対して落札金額775億円で落札率は80.4%でした。

千葉県で長野県ベースの落札率を実現すれば、少なくとも100数十億円節約できたこととなります。こうした不透明な入札実態について、私は決算委員会で再三質問しましたが合理的な説明はありませんでした。

県立高校バルコニー転落事故現場視察

県の調査によると平成6年～19年に県立高校での転落事故は26件発生し、その内、死亡事故は3件で、平成17年に2件、19年に1件です。事故のあった県立芝山高校、磯辺高校を11月22日に視察しました。転落事故の1番の要因は庇(実質は転落防止柵のないバルコニーに等しい)の存在であり、県教委がハード対策をとることが困難であることの理由としてあげていた建築基準法などの規定(採光面積、非常用出入口)は大した障害とならないことがわかりました。

06年度の決算審査や12月県議会の最終日の討論で、ハード対策をとらなかった県教委の姿勢を厳しく問い、対象となるすべての施設への早急な対応を求めました。

大木戸町残土処分場を再視察

緑の森工業団地の手前の大木戸町の残土処分場現場を11月29日再視察しました。今回は残土産廃ネットちばの藤原代表、井村事務局長、地元の方の総勢7名でしたが、3か月前と比較すると残土の山が高くなったこと、表面を覆う黒い土壌改良材が目立つことでした。事業者の説明では1日約50台のダンプが出入りしており、残土量については07年3月に許可された6万3千 m^3 に加えて6月に5万 m^3 の追加の申請を出しているとのこと。土壌改良材の品質と周辺環境への影響について確認が必要です。

緑区長らと来年度予算編成で意見交換

千葉市では来年度の予算編成時期ですが、11月22日午前、みどりネットの福谷章子市議らとともに緑区役所を訪問し、市民ネットワーク来年度予算要望の緑区に關係する項目～自転車対策、交通、公園管理、防災、保健福祉センターなど～について中田区長らと意見交換しました。

政務調査費の使途の公開は2月議会に持ち越し

政務調査費(40万円/月)の使途の全面公開は2月議会に持ち越しとなりました。使途の基準がないと混乱を招くという自民党の主張によります。議会の使命は行政の税金の使い方の監視であり、財政危機から抜け出す改革の主役となるべき立場です。こうしたことで二の足を踏むとは情けない話です。

議会改革に対する姿勢からも使命を間違えた議員が多数を占めるという「異質議会」の現状が浮かび上がります。

